

# 全国警備業連盟 通信

No.044

2023年4月1日発行

## 全警連からの情報案内

### 理事長より

令和5年度114兆円国の予算も年度内3月28日に成立。首長選挙がある自治体は骨格予算となっておりますが、国の当初予算や補正予算、先月22日決定の2兆円超の物価対策を踏まえた地方の予算が組まれることとなり、2月に示された国交省の工事、施設労務単価改定が適切に新年度の予算執行で実現されるよう私どもとしては臨んでいかなければなりません。長引くデフレ後の円安下でのエネルギー、原材料価格の高騰により現在の国内企業物価指数を見ると、2月は前年同月比8.2%（1月は9.5%）となり、依然として厳しいものがあります。岸田内閣は物価上昇を上回る賃上げを要請していますが、大手企業はいざ知らず、中小企業の現場では価格転嫁がままならない。最低賃金を更に引き上げるという動きもあり、先日自民萩生田政調会長に、パブリックセクターの機動的な単価改定をお願いすると共に、予備費の活用と共に民間ベースの転嫁円滑化促進策を要請しておきました。発注側の対応も少しずつ変わってきているように見受けられるものの、航空保安は1%程度の20円値上げに止まっており、拘束時間換算で必要経費を差し引くと最賃を割るケースもあるのではないかと。この他イベント警備単価も以前よりは発注側に理解があるものややはり必要経費を差し引くと同様のケースもあるようです。常駐警備関係では個別に料金改定交渉を発注側に積極的に行っておられると思いますが、依然下をくぐる事業者が出るという悪循環。この点業界としては発注側に対して実効性のある対応を求めたいものですが、品質確保のためにもやはり今の業法の骨格を改めなければ抜本的解決にはならない。昨年末の「世界一安全な日本」創造戦略に沿って問題点を議論していく時期であり、全警協とも協調して進めていかなければなりません。なお価格転嫁についてはその実施状況について会員の皆様のご意見を伺いたく思います。

海外経済では米国連銀はSVB（シリコンバレーバンク）やシグネチャーバンクの破綻にも拘わらず、インフレ抑止の観点から0.25の引上げを決定。欧州ではクレディスイスの経営懸念からUBSが買収、これに関連してAT1債2兆円がスイス当局によって無価値とされ、ドイツではドイツ銀行の経営懸念等、市場での不安感が出てきております。国際政治ではウクライナを巡る中国の和平提案と習近平のロシア訪問、岸田総理のインド後の電撃的ウクライナ訪問などこれから広島G7サミットへの重要なプロセスが控えています。韓国尹大統領訪日を契機に日韓関係は確実に変わっていき、観光関係も来日客が増加していますが、半面北朝鮮のミサイル発射や中米対立と三期目に入った習近平政権が我が国にどのような態度で臨んで来るかは難しい情勢です。ロシアプーチンによるこの1年1ヶ月を超える特別軍事作戦と称する戦争は一刻も早く収束させ、ウクライナの復興に我が国としても寄与していくことが期待されます。

先月16日は令和5年度事業計画と予算、更には夏に向かっての与党要望事項と地方選対応を議論する理事会を開きましたが、お陰様で都道府県連盟は32設立、近く静岡、新潟、宮崎、山形、千葉も発足する見込みです。問題は会員数の増強と、活動の活性化。今月の統一地方選挙は私どもの存在を示す良い機会であり、真の理解者を作り応援する、これが連盟結成の当初の役割であり、少子高齢社会の中での現在の人手不足、担い手不足は私どもの業界自体の今後の存否に関わる問題であり、安全安心な我が国の地域社会を維持していく上での不可欠の要素であります。災害、パンデミック、国民保護、サイバー対策等警備ニーズは次々と拡大、半面で人手不足、供給力不足という状況下で様相が変わりました。確かにこの10年間はアベノミクスとコロナ対策の下、デフレ下でとにかく時流には乗りましたが、この急激な物価上昇と賃金上昇への対応という側面では私ども自身も生産性向上を目指した構造改革を更に進める努力が必要です。魅力ある警備業の現場を作るべきとの考えの上に立ち、政治の世界を通じて協会を含めて各省庁や自治体、他業界とも連携しつつタイムリーに対処していきたく思います。議連どうするかを含め皆さんと共に歩んでいきたく思います。

2023年3月31日寄稿 理事長 青山幸恭

## 連盟役員より

宮城県警備業連盟 理事長 千葉 英明

今年は、桜の開花が例年より早く、当地仙台でも予想より早い開花となりました。コロナによる行動制限緩和に続きマスク着用も個人判断となっており、各地で花見の賑わいが報じられています。コロナによって3年にわたり国民の行動や各種イベントが制限されてきましたが、今年はそのすべてが復活し経済も回復基調になり、業界の皆さんも一様に期待されているものと思います。

半面、慢性的な人手不足がますます悪化し、仕事量が増加しても人員配置等の対応に苦慮すると、思い悩む同業の方も多いのではないでしょうか。この先、国内の生産年齢人口は減少の一途が予想されており、この人手不足対策には業界としての自助努力もさることながら、国としても早急な対応策を望むものです。

一方、国の「公共工事設計労務単価」が改訂され、交通誘導警備員はAが前年度比7.1%の増、Bで同比6.3%の増と、予想以上の伸びとなり、Aに至っては過去最大の伸び率で、今回公表された51職種の中でも最大の伸び率となりました。この大幅な労務単価引き上げは、「社会に必要不可欠なエッセンシャルワーカーである警備業には、しっかり原資を確保して労働環境の改善を図り、求職者に選ばれる業界になるように」という国からのエールであるとして、業界誌は報じています。交通誘導警備員の労務単価は国策の一端として、これまで11年連続で引き上げとなっており、警備料金もある程度の水準になってきていると思われれます。しかし、労務単価に相応した警備料金にはまだ追いつかない状況であるとも思われれます。加えて、料金を引き下げて仕事を取り合うという状況が、相も変わらず横行し、せっかくの国の応援を反故にするような状態では、業界の発展など期待しようもありません。労働環境を整えて、きちんとした指導教育を行って、質の良い警備業務を顧客に届け、正当な料金を頂戴する。このことこそが経営を改善し、業界を発展させるために重要であり、各経営者の意識改革が肝要であります。

また、経営を改善し、業界発展を図るうえでは、キャンセルポリシー導入にも取り組む必要があると思われれます。とりわけ、交通誘導警備では従来、キャンセルポリシーはタブー視されてきている感さえあります。今後、キャンセルポリシーを重要な問題として捉え、足並みを揃えて取り組んでいきたいものです。

当県では、警備業協会と協働し、これらの課題解決に向け取り組んでいく所存です。全国の皆様にも意識を共有していただければ幸いです。

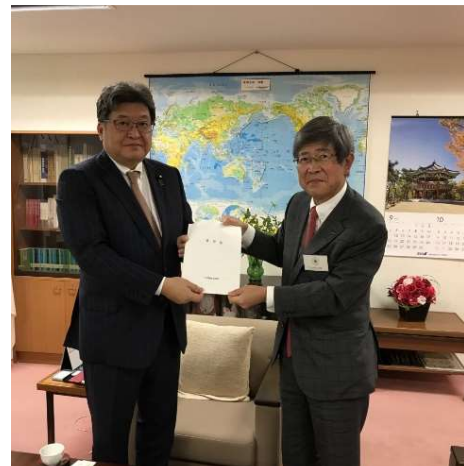
今年は当一地方選挙の年でもあります。当県では、県議会議員選挙、仙台市議会議員選挙のほか各市町村の長と議会議員選挙が行われます。警備業を応援していただける自民党、公明党の保守系議員を中心に、早速、選挙応援の依頼が来つつあります。当県連盟としては、これらの依頼に対し積極的に応援していきます。さらに、県選出の国会議員を招いての研修会の開催や議員主催の研修会の参加など積極的に行っていきます。上記の課題解決には政治側からの支援が必ず必要であり、政治家との関係構築は引き続き強力に進めていきたいと考えます。

季節の変わり目は体調を崩しがちです。皆様にはくれぐれもご健勝にて、今後ともご指導ご助言をいただければと存じます。よろしく申し上げます。

## 活動内容

### ◇ 全国警備業連盟の活動報告

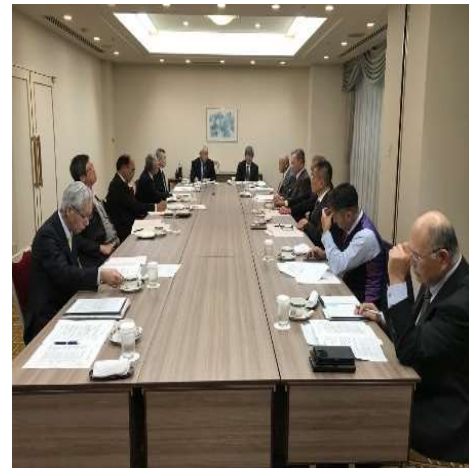
令和5年3月8日、自民党の萩生田政務調査会長を青山理事長にて訪問し、要望書「令和4年度第2次補正予算の早期執行・価格転嫁対策の徹底」を提出。地方経済の活性化に資する地方創生臨時交付金や国土強靱化施策等の早期かつ適正価格での執行を要請しました。また、中小企業や小規模事業者が太宗を占め、労務費比率が高い警備業界においては、価格転嫁の厳しい状況を報告し、監視体制の徹底をお願いしました。



### ◇ 全国警備業連盟の活動報告

令和5年3月16日、第14回理事会を開催。令和5年度事業計画（案）、令和5年度収支予算（案）及び役員改選（案）を審議しました。事業計画案については一部修正がありましたが、いずれも承認されました。令和5年6月7日開催の総会にて審議いただく予定です。

なお、令和5年度に行う要望事項及び警備業法改正に向けての意見交換を行い、価格転嫁の厳しい状況等の意見が発表されました。また、4月に行われる統一地方選挙に向けては、コンプライアンスを遵守した活動を行うよう確認しました。



### ◇ 各都道府県連盟の活動報告（定時総会の開催）

令和5年3月22日、秋田県警備業連盟は定時総会及び懇親会を開催。懇親会には御来賓として衆議院の金田勝年議員秘書、御法川信英議員秘書及び富樫博之議員事務所長の三名に代理としてご臨席いただきました。また、議員の皆様からは祝電、お祝いメッセージを頂きました。

令和5年度の活動計画として、上記議員のお三方に活動をご支援いただきたく顧問の就任を要請する予定となっております。



(挨拶する内村理事長)



(懇親会の風景)

## 今後の予定

- ・第15回理事会・第5回定時総会（予定） ※追って案内状等は別途送付します  
日時：令和5年6月7日（水）15：00～17：30 理事会・総会  
18：00～ 懇親会  
場所：品川プリンスホテル メインタワー棟

# 設立状況(加盟状況)

令和5年3月31日現在、新たに新潟県が設立され33都道府県となりました。静岡県（4月予定）、千葉県（5月予定）及び宮崎県（6月予定）でも設立に向けて準備が進められています。

本年度も連盟拡大及び会員拡大を図りたいと思いますので、引き続き未設立県に対し連盟設立を働きかけ、更なる拡大に向けて取り組むとともに、各連盟にあっては、更なる会員拡大を目指してください。

	設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	174社 (株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社 大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社 桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	54社 ゴリガート・キョウティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	56社 (有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社 北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	37社 ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社 (株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社 (株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	181社 朝日管財(株) 取締役会長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	163社 (株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	山梨県	2022.7.15	17社 山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
13	長野県	2019.8.26	37社 (株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
14	新潟県	2023.3.31	募集中 東日本警備(株) 取締役会長 館野 功	
15	富山県	2019.5.15	31社 (株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
16	石川県	2019.5.30	31社 国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
17	愛知県	2019.5.15	186社 セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
18	岐阜県	2020.4.1	36社 大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
19	滋賀県	2022.8.2	15社 (株)NYS 専務取締役 吉田 出司	
20	京都府	2021.5.14	30社 西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
21	大阪府	2019.5.17	150社 堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
22	和歌山県	2021.7.1	24社 (株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
23	広島県	2019.5.30	64社 (株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
24	愛媛県	2019.5.21	38社 愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
25	徳島県	2019.5.28	19社 ALSOK徳島(株) 取締役会長 山下 秀夫	
26	香川県	2020.3.18	26社 ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
27	高知県	2021.1.12	10社 ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
28	福岡県	2019.5.8	61社 安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
29	佐賀県	2023.2.1	14社 ALSOK佐賀(株) 代表取締役 高木 進	
30	長崎県	2019.5.31	28社 (株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
31	熊本県	2020.9.25	31社 ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
32	大分県	2022.3.31	36社 (有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
33	鹿児島県	2019.1.28	38社 九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	95社 総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
		1,851社		

## 事務局からのお知らせ

◇4月の統一地方選挙において、知事、市区町村長及び各議会議員選挙が行われます。また、衆議院議員の補欠選挙（和歌山県、千葉県、山口県）も行われます。各都道府県警備業連盟は、地元の各選挙の告示日、投開票日を把握するとともに、公職選挙法等コンプライアンスに抵触しないよう適切に活動願います。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

- 各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために、今以上の情報共有を図りたいと思いますので、積極的に活動状況の提供をお願いします。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073